

令和7年度 第1回瀬戸市環境審議会
議事録

開催日時：令和7年7月3日（木）午前10時30分から正午まで

開催場所：瀬戸市役所 4階 庁議室

出席者：11名

欠席者：1名

傍聴者：なし

事務局：市民生活部長、環境課長、環境課長補佐、ごみ減量係長
環境保全係長、環境保全係主任、業務委託業者

1 諮問について

副市長から、会長に対して、第3次瀬戸市環境基本計画の中間評価等及び瀬戸市生物多様性地域戦略策定の諮問書を渡した。

2 議事結果

- ・第3次瀬戸市環境基本計画の中間評価等に当たっての課題及び瀬戸市生物多様性地域戦略骨子案について、事務局から、資料4に基づき説明を行った。

【意見等】

委員：「瀬戸市環境パートナーシップ事業者会議」が廃止されることで、認定制度が無くなったとのことだが、認定制度のようなものが新しくできると、企業としては、励みになると思う。

会長：企業の立場から見ると、市から認定されることは、とても意味があると思う。

副会長：生物多様性戦略を、環境基本計画に入れ込むということで、現行の環境基本計画の指標をどの程度変えるか。まず、“アウトカム指標（いろいろなことをやった成果の指標）”が必要である。例えば、現計画p.38の自然を守る政策を行うことで「森林面積が増える」というのが“アウトカム”である。対して、森林を守る意識が生まれて最終的に「森林が守られる」ために、イベントや講座などを行うことが“アクティビティ”である。何講座行うかは、“アウトプット”になる。講座の回数も大事だが、「参加人数」や、「自然に関する知識が向上したか」が“アウトカム”になる。できるだけ、アウトカムに近い指標にしていけると良い。ただし、学術の世界では“アウトプット指標”と“アウトカム指標”をそろえるべきとするが、実務では限界がある。そのため、“アウトカム指標”に近いものを考えた方が良い。

会長：“アウトプット指標”と“アウトカム指標”について、他に意見はないか。

委員：指標として、「満足度」を図ると説明にあったが、市民に向けた講座や発信したことで、どのように市民の行動が変容したか見えると良い。

委員：イベントの参加者のうち、新規か継続して参加しているか見えると良いと思う。

事務局：副会長のご意見については、ご指摘の目線をもって9月までに整理したい。行動変容については、講座に参加された方に実施しているアンケートの項目を工夫して読み取れる方法を検討したい。参加者の参加回数については、追えていないので検討したい。

会長：講座のアンケートで「参加回数」を聞くと良い。瀬戸市の指標は、他の市町に比べると、“アウトプット”の指標が多いと思う。究極は“アウトカム”だが、行動変容は今日明日で変容できるものではないから、指標として継続的に抑えていくにはどうすれば良いか、という別の課題もある。“アウトプットを改善するために、どのような政策をとったら良いか、”“アウトプット”と政策とのつながりが見えないと、やみくもにやっても“アウトプット”が変わらないジレンマもある。とても難しいが、良いご指摘をいただいた。

副会長：光化学オキシダントの指標は、やめるのか。

事務局：継続して監視する。市独自で改善できる数値ではないが、引き続き指標として設定する。

副会長：先ほどの“アウトカム指標”、“アウトプット指標”とは別に、“モニタリング指標”として、瀬戸市の環境が、今どのような状態にあるのか、見ておかないと、知らない間におかしくなるのはいけないので、見ておく必要がある。指標それぞれに、意味合いが違う。それぞれの指標の意味合いを、改めて確認すると良い。

会長：意見を踏まえて、次回までに検討いただきたい。また、生物多様性戦略を入れることで、今の指標ではかなり不十分だと考える。

事務局から、資料5、6に基づき、説明を行った。

【意見等】

事務局：骨子案の背景等は、環境基本計画の各部分に振り分け、施策は現計画のp.40 生物多様性の保全に記載する予定である。

委員：地域多様性戦略として、瀬戸市のどのような状態を生物多様性と定義するのか。骨子は、環境基本計画と変わらない内容だが、戦略としてどこまで掘り下げるのか。環境基本計画に内包することで、戦略として、どこまで意味があるのか。

会長：“戦略”は“計画”より、かなり具体的な言葉だが、何を、どのような状態をめざすのか。戦略として何を盛り込むのか。

事務局：戦略として具体化して進めていきたい。現計画は、理念的な範疇であるが、骨子案では、「現状と課題で」具体的な瀬戸市の自然環境について示している。まずは、瀬戸市の環境の特徴を明確にすることが重要と考える。例えば、海上の森や、東大演習林、馬ヶ城浄水場、湿地、生物など、それぞれ詳細に記載して、どういったことをしていくのか記載したいと考えている。瀬戸市は、多様な生態系を有していると認識しているが、それぞれの課題などを、市民の皆様にはわかりやすく伝えたいと考えている。

委員：基本計画に盛り込むと、生物多様性の部分の内容だけが厚くなるが、それが良いのか検討いただきたい。

会長：瀬戸市は、条例を持って、地域を指定しているのが大きな特徴である。市町によっては、

環境基本計画の1つの章を、生物多様性戦略として、現状を含めて細かく記載している場合もある。単独で生物多様性戦略を策定している場合もある。

副会長：瀬戸市は、現在、総合計画の改定準備に入っていると思うが、この計画との整合はどうするのか。

会長：総合計画と、環境基本計画、生物多様性戦略の整合は、どのように図るのか。

事務局：総合計画は、今年度から2か年で、新たに「将来計画」として策定する予定である。

環境基本計画の中間評価にあたって、各課ヒアリングを実施するため、可能であれば、今後将来計画のなかで実施する取組について把握する予定である。将来計画との整合は、次期計画（第4次環境基本計画）のなかで整理したい。

副会長：上位計画との整合は必要である。

事務局：将来計画と個別計画の計画年次は、異なっている。そのため、総合政策は、個別計画の策定状況を確認して連携する、吸収型の策定を行っている。

会長：総合計画は、自治体によっては、進行管理を毎年実施することもあり、そこで個別計画を吸収できる。総合計画と個別計画の年次をそろえる自治体もある。

会長：「基本戦略と施策体系」の主な指標案に「身近な自然環境調査の実施」とあるが、どのような調査を想定しているか。

事務局：市民協働組織の「せとまるっと環境クラブ」と協働で、特定区域選定時に確認した、市域貴重な自然環境候補地の約20か所の内1か所を調査する予定である。

委員：「現状と課題」について、民地の森林についてどうしていくかが課題である。例えば、間伐されていないスギ、ヒノキの人工林や、放置されて藪状になっている広葉樹の二次林については、どのように考えているか。

事務局：市農林課で森林環境譲与税等を活用して、民有林の管理や所有者をどうしていくかなど整理していくと聞いている。また、指標として「管理している森林の把握」が可能か、市内のヒアリングを行い、取組を把握して、生物多様性戦略に落とし込みたいと考えている。

委員：「現状と課題」で、“森林”、“湿地”、“里山”とあるが、土地の利用として重なる部分がある。市域の面積の6割が森林としているが、里山の森林とそれ以外の森林の面積は把握しているか。土地の種別で、戦略、施策、指標を検討するのか。

事務局：年次報告では、所有形態別森林面積を把握している。里山の面積は把握できていない。

会長：“森林”、“湿地”、“里山”の区分は、並列ではなく包含しているということで、整理する方法を考えていただきたい。

委員：「環境創造都市を次世代につなぐ」としているが、若い世代が、現状を知り、課題を認識する場が必要と考える。中学生、高校生、大学生向けのイベントや施策を考えていただきたい。

会長：海上の森では、どのような若者向けのプログラムを行っているか。

委員：若者に限定したプログラムは、行っていない。女性向けの森林整備プログラムを実施している。男女ともに募集すると、女性が参加を控える傾向にあるためである。

事務局：せと環境塾や認定講座を、一般向けに募集すると、高齢者や小学生の親子が多くな

る。若者の参加を増やす方法を考えていきたい。

会長：演習林ではいかがか。

委員：演習林では、直接、市民の方にご案内するプログラムは実施していない。協力いただいているボランティア団体の方に案内をしていただいている。また、ボランティア団体は、若者向けにプログラムを行っている。一昨年から、春休みに高校生向けのイベントを実施しており、多数参加いただいている。

委員：瀬戸市自治連合会は、ここ3年間外来植物のオオキンケイギクの駆除を実施している。今年は、若い方も含めて400名以上が参加した。その他の外来植物についても活動を広げたいと考えている。個人的な願望だが、瀬戸市民が一斉に清掃するなど、住民の活動を進めていきたい。

会長：他に意見がございましたら、次回までに事務局に連絡願います。

3 報告事項

・瀬戸市産業廃棄物等関連施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例に基づく手続き状況 について、事務局から、資料7から資料10に基づき説明を行った。

【意見等】

会長：審議ではないが、ご意見はあるか。

委員：瀬戸市には20連区あるが、16連区にしか説明をしていない。瀬戸市全体に説明する必要があると思う。最終処分場は、人間に対して影響があるものとする。事業者は様々な対策をすると思うが、将来的に、未来の子どもたちにどう影響するか心配である。

副会長：瀬戸市は、これまで長年にわたり市外からの産業廃棄物をたくさん受け入れてきた。そのような中、2005年に愛知万博が「自然の叡智」のテーマの下で開催され、その後近隣の海上の森は、都道府県自然環境保全地域に指定された。このような地域に産業廃棄物処分場が整備されるとなると、予定地は馬ヶ城浄水場の取水場が近くにあることもあり、瀬戸市民にとって大きな不安や不満となるのは当然である。そういった過去から現在までの瀬戸市の置かれてきた状況を共通の認識とする必要がある。現在この問題は、手続き中であり、許認可はあくまで愛知県であるが、「生活環境保全上のおそれ」に該当すると思われる。市としては、住民からの意見を受けて、最終的に県に意見するという手続きになるのではないかと。

事務局：瀬戸市の2つの条例（瀬戸市産業廃棄物等関連施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例、瀬戸市土地利用調整条例）の手続きを経て、愛知県の許認可手続きに入る。申し出があれば、市が県に意見する機会がある。現在、市内の住民、団体から毎日のようにご意見をいただいている。市としては、2つの条例の手続きを進めることを見据えながら、現在のところは様子を見ている状況である。

会長：県が許認可の権限を持っているが、市としてできることが無いわけではない。例えば、市の環境基本条例の第11条協定の締結によって、市は必要な場合に事業者と協定を結ぶことができる。県が認可した場合でも、市として事業者と協定を結んで、例えば安全性の立証

責任を義務付けることができる。将来にわたって、事業者が存続して管理する根拠を求めることもできる。市民の健康と安全のために、市として動いていただきたい。

副会長：15年ほど前にも同様の問題があったが、再び市民を悩ます事態となった。現在は現行制度の下でできることをするしかないが、このような問題を抑制するために、新たな条例や廃棄物税などの政策を検討する必要がある。また、人間の活動はどうしても廃棄物を出してしまう。しかし、廃棄物処分場を増やさなくてもいいように、市民自身がごみを極限まで減らす意識も大切だと考える。

4 その他

【意見等】

会長：本審議会では、傍聴者が審議会終了後に2分間発言できる慣例がある。発言に対して、審議委員や事務局から回答することはしないが、市民の方に発言いただける仕組みがある。